

三つの世代を越えて見えて来るもの：

紅衛兵世代、天安門世代、ポスト天安門世代にとっての文革

加々美光行

はじめに
日本と中国の民族主義の変遷

21世紀に入って、日本と中国、両国民の互いの国に対する好感度は急激に悪化してきた。とりわけ昨年2013年6、7月に両国で行われた世論調査では日本国民で中国に良くない印象を持つ者が92%、中国国民で日本に良くない印象を持つ者は90%という最悪の状態に達した¹。

こうした状況下に日中両国民の反日、嫌中の「排他的」民族感情は極めて根深いものになってきている。この民族感情はいったい何時からなぜ生じたものなのか？20世紀前半の日中戦争の過去の時点にまで遡れば、日中国民間に互いを蔑み、嫌悪する感情が強かったことは誰もが知るところだ。

1945年以降の戦後の時代も、両国民にとって互いを忌み嫌う民族主義感情はいつでも働く状況にあったが、だからと言って日中国民間に常に互いを嫌悪する排他的感情が存在していたわけではなかった。1960年6月に野間宏を団長とした大江健三郎、開高健、竹内実

1 「言論NPO第9回日中共同世論調査の結果公表 2013年8月5日」特定非営利法人・言論

ら文学者訪中団が北京で毛沢東と会見した際に、毛沢東は「アメリカ帝国主義は中日両国人民の共同の敵」とする談話を行い、60年安保闘争を讃えて「我々は、独立、自由、民主を求めるあなた方と常に同じ道にある、・・・もう少し（中国に）滞在すれば中国人民があなた方に友好的であることがすぐに分かります」と述べたのだった²。

毛沢東は当時、日本社会を席卷していた大多数の民衆、学生・知識人・市民の反米反安保の民族主義に強い支持を表明していた。同時に日本の岸信介自民党政権の持つ親米的民族主義には対決姿勢が強かった。米ソ冷戦体制下に1954年からインドシナ戦争へのアメリカの介入をめぐってアイゼンハワー米大統領とダレス米国務長官の「ドミノ理論」による中国封じ込め政策が強まり、日本政府も日米安保の枠内でアメリカに追随して反中国包囲の姿勢を強めていたからである³。他方、日

NPO。

² 「毛主席说：日本的独立和自由是很有希望的——毛主席同日本文学家代表团的谈话」『世界知识』北京、1960年13期。竹内実「毛沢東主席との一時間半」『新日本文学』新日本文学会、第15巻第9号、1960年9月。

³ Fawn M. Brodie, *Richard Nixon: The Shaping of His Character*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1983. P322.

本の学生・知識人・市民の「60年反安保闘争」は、日米安保同盟下での米国の対日軍事基地支配、日本の対米従属に反対し、岸政権の打倒を目標にしていた。

1960年時点での日本の民族主義はこのように、民衆は反米、政府は親米で二極分化していたのである。この点は21世紀現在の日本が政府も民衆「排他的」な嫌中の民族主義の方向で一致し、分岐を生じないものになっていること、その意味で挙国一致の嫌中民族主義となっていることと、本質的に異なっている。

一方、1960年当時の中国は毛沢東への個人崇拜と、政権党である中国共産党の強力な一党独裁が存在した。民族主義も独裁党が圧倒的に主導しており、民衆が自発的に民族主義を爆発させることは、実質的にあり得ない状況だった。それゆえ中国では権力と民衆が民族主義の方向性で分極化せず、その意味では一枚岩であった。

このように1960年前後の日本と中国の民衆の民族主義は、二極分化していたか一枚岩だったかの違いがあった。ただし、日中いずれの民族主義も「排他的」な反日・嫌中の民族主義ではなく、反米を基軸とした「抵抗的」性格を持つ民族主義だった。

小論の目的はそうした日中の民族主義が、その後約半世紀を経てどのようにして今日のような「排他的」「相互対立的」な民族主義に成り果てたのか、その経緯を追う。その際、70年代前半に終焉を迎えた日本の学園闘争と中国の文化大革命が大きな意味を持っていたことを明らかにする。そこには必然的に紅衛兵の世代、全共闘世代とその後の世代のそ

の時期、同時代の状況に対する意識差が重要な意味を持つてくる。

第1章 バンドン体制の崩壊と中国の異端 —アジアの抵抗的民族主義の運命

1950年代から60年代の時代状況は、戦前まで欧米日本の先進諸国の植民地支配の下に呻吟していたアジア・アフリカ諸国が次々に植民地からの解放と国家主権独立を果たし、1955年4月にはインドネシアのバンドンで第1回アジア・アフリカ（略称A・A）会議が開催され、「アジア・アフリカの夜明け」が叫ばれた時代だった⁴。これをA・Aバンドン体制と呼ぶ。それはアジア・アフリカが米ソ・東西両陣営の冷戦体制下にどちらの陣営にも与さない「非同盟中立」を求めた時代でもあった。その中でA・A世界は東西から自立した「第三世界」と称されるようになった。

この意味でバンドン体制時代の民族主義は「植民地解放」「民族独立」を基調とした「抵抗的民族主義」であり、被抑圧民族が国境を越えて連帯することを求めこそすれ、他民族と排他的に敵対する今日のような「自己自尊の民族主義」ではなかった。日本の60年安保闘争も、また55年12月にモントゴメリー・バス・ボイコット事件⁵を境に本格化したアメリカの黒人公民権運動も、同じ「抵抗的」民族主義として、1950年代末を境に次第にアジア・アフリカ（以下、AAと略）の反植民地・民族独立の民族主義に合流してゆく。毛沢東は1960年6月に日本の安保闘争を支持する談話を行ったあと、さらに1963年8月8日、ア

⁴ 岩波講座『現代4・植民地の独立』岩波書店、1963年。岩村三千夫「

⁵ 梶原寿「公民権運動の宗教的基盤—1—モントゴメリー・バス・ボイコット運動」『名古屋学院大学論集』社会科学編、25（1）、1988年7月。

Gareth Porter, *Perils of Dominance: Imbalance of Power and the Road to War in Vietnam*, Berkley: University of California Press, 2005. P232.

アメリカの黒人の人種差別反対闘争を支持する声明も発表している⁶。

中国はこうした過程で、ベトナムの反フランス植民地解放戦争としてのインドシナ戦争の関係国として、1954年4月のインドシナ和平を協議するジュネーブ会議に周恩来首相が参加して脚光を浴びるようになる。周恩来は合意達成に長期化するジュネーブ会議の途中、54年6月インドのニューデリー入りしてネルー・インド首相と会談、「平和五原則」を謳う「共同宣言」を発表した⁷。この平和五原則を基にして、バンドン会議の平和十原則が作られ、その経緯から周恩来はインドのネルー首相、インドネシアのスカルノ大統領、ビルマ（現在のミャンマー）のウー・ヌー首相と並んでバンドン体制の一翼を担うようになって行く。

問題の第1は、中国もインドも、バンドンの「非同盟中立」を実質あるものとすべく、外交だけでなく経済建設や軍事安保でも米ソどちらにも与さない第3の自立路線を歩もうとした点にある。それは対外依存を徹底的に排した経済自立の路線を目指すものだった。

インドの場合にはまず新たな経済建設路線として、1952年ごろから「マハラノビス経済モデル」という、「インド型社会主義モデル」が試みられていた⁸。このモデルは企業の成長のため設備投資への刺激政策を重視するハロッド・ドーマー理論に近く、また一部、公共

投資重視型のケインズ・モデルも含むと言われた⁹。

マハラノビスはそのモデル構築に当たり、インドに頻繁に起きる飢饉について詳細な調査を行った。その結果によれば、飢饉の影響は地域間と階級間の偏りが大きいとし、その点でこの偏りを克服し、集中的な公共インフラ投資によって生産を刺激することができれば、生産供給が増大するだけでなく、消費需要も増加し、自己完結的な自立経済を達成できると見なした。

そこでまず公共部門を増強する財政投資を重視することで国民経済の急速な成長を促す。第2に、経済的自立の基礎を強化するため、生産財生産を支える基礎的な重工業部門を發展させるだけでなく、高貯蓄低消費の構造を招かないように、消費財生産部門も応分に重視する。第3に、大胆な農業改革によって小作に対する平等な土地分配を行い、また失業者、不完全就業者に対して十分な雇用を創出確保するなどとした¹⁰。

それは中国が1952年から56年まで推進した中国型社会主義モデルとしての自力更生モデルと内容的に近いものとみることも出来る。共通点は、ともに経済発展の牽引部門として重工業部門を重視しつつ、格差の縮小を目指して、農業改革と雇用確保による失業の克服を目標としたところ、また基本的に対外依存を排した閉鎖経済¹¹を特徴とした点である。

6 毛沢東「支持美国黑人反对人種岐視闘争の声明 1963年8月8日」『毛沢東集』第8巻、人民出版社、1999年6月第1版。

7 入江啓四郎「平和五原則の歴史的意義」『世界』岩波書店、1957年4月号。「平和五原則」とは「領土主権の相互尊重」「相互不可侵」「相互内政不干涉」「平等互惠」「平和共存」をいう。

8 プルチョウ美愛「南アジアの多元的開発戦略とその課題：主にインド、パキスタン、スリランカを事例として」(『城西大学紀要』2011年3月)。

9 後藤昭八郎「経済成長政策の基準—ハロッド・ドーマー理論を中心として」『経済論叢』第34巻(5)、1966年1月20日。石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店、1990年9月に詳しい。

10 絵所秀紀『開発経済学とインド—独立後のインドの経済思想』日本評論社、2002年10月、とくに第3章4「マハラノビス・モデル」pp77-94。

11 絵所秀紀「ジャグディッシュ・バグワチとインド経済自由化の政治経済学」(『アジア研究』Vol.47, No.1, January, 2001. P59.)

この点は当初、「マハラノビス・モデル」推進中のインドが、1954年までソ連のフルシチョフ政権から経済援助を受けていたにもかかわらず、バンドン体制の出現とともに、一時自立化の道を模索して、相対的にソ連からの援助を減少させたことにも表れている。それは毛沢東の中国も全く同様で、54年から56年にかけてはソ連からの経済援助を受けていたのが、フルシチョフが援助の見返りに軍事的従属化を求めていることが判明するとともに、58年までにはソ連からの自立化傾向を急速に強めていた。インドと中国の違いはインドでは中国のような急速な農業集団化さらには人民公社化を伴わなかった点にある¹²。

のちバンドン体制に決定的な影響をもたらしたのは、このマハラノビス・モデルが1957年までには破綻し、インド経済が急角度のマイナス成長に転落したことにあった¹³。ところがあたかもインド経済が下降線をたどっていた中で、中国は1956年に経済の社会主義改造を完成させ、農業の高級合作社、さらには1958年8月には人民公社化に突入していたのである。中印両国は、この時点でAA非同盟中立の盟主として、決定的な運命の分岐点に直面することになった。

この時、インドの非同盟自立の方向が大きく崩れることになって、まずは西側諸国からの経済援助に依存する方向をたどるようになっていった。これに応じる形で、米国は1957年には開発借款基金(Development Loan Fund, DLF)による対インド援助を開始した¹⁴。さらにこれに逸早く呼応したのが、ほかならぬ日本の岸信介内閣だった。岸は1958年にインドのネルー政府に円借款を行った。さらに同

じ年、岸はインドネシアへの賠償にも合意し、スカルノ政権に対して賠償の形で相当額の円借款を行った¹⁵。日本は50年代前半の朝鮮戦争の特需によって戦後復興を急速に果たしつつあったとはいえ、なお欧米の連合戦勝諸国と比べれば、経済弱小国でしかなかった。そうした中で岸があえてインド、インドネシアに対する円借款供与を行ったのは、戦前戦中の岸に「大アジア主義」のイデオロギーがあったからである。

岸に代表される民族主義は、その「大アジア主義」への傾斜から分かるように、「抵抗的」な民族主義とは異質で、米ソ冷戦体制に対応した、国家主義的で「自己拡張的、自己自尊的」な傾向を持つ民族主義だった。

ところでインドは西側世界からの援助に頼ると同時に、再びフルシチョフのソ連からの経済援助にも積極的に依存するようになって行く。インドは隣国パキスタンを始めとした他のアジア諸国が西側からの援助にのみ頼っていたのに比べ、ソ連からの援助にも依存することで、あたかも米ソに等距離の関係を維持し、非同盟中立を形式的に守るかに見えた。しかしその民族主義は自立性を衰弱させもはや、バンドン的な「抵抗」の契機を失っていた。

こうしてバンドン体制の非同盟の団結はもろくも崩れ始めた。

国連は1950年代にAA諸国の独立が相次ぐとともに、IMF、世銀(1944年設立決定、46年業務開始)による援助が、それまでの単純な経済援助から、次第にインフラ建設などの開発型投融资を増やす方向に転換してゆく。1960年にはアフリカ諸国が一年間で一挙に17か国も独立を果たし、かつそのすべてが

¹² 吉田修「インドと旧ソ連・ロシア—国際関係の連続性と相違」Making discipline of Slavic Eurasian studies Occasional papers(2). 2004-3. 北海道大学スラブ研究センター。

¹³ 絵所秀紀、前掲書。

¹⁴ 吉田修、前掲、107頁。

¹⁵ 湯伊心「海外経済協力基金の設立経緯」『横浜国際社会科学研究所』第15巻第1号・第2号、2010年8月。倉澤愛「岸信介とインドネシア賠償(特集 岸信介と戦後国家主義の原点)—アジアと岸」『現代思想』2007年1月号。

国連加盟を果たすなど、新興の機運に満ちてはいたが、もはや非同盟自立の方向は持たず、いずれも開発援助を求める情況に直面しつつあった。さらに1961年1月にはケネディ米大統領が国連総会で演説して「国連開発の10年」が謳われるようになった¹⁶。それは新興AA諸国が国連加盟によって戦後冷戦の国際秩序に新たに参入してきたのに対し、米国を盟主とする西側諸国がその赤化(共産主義化)を恐れて、西側世界に取り込むために援助攻勢をかけたとも言えたのである。

国連から排除され、非加盟国としてIMF世銀の援助の恩恵にも浴することの出来なかった中国は、60年代以後も非同盟自立の道を貫くことでいよいよソ連からの援助の可能性をも絶ち切っていた。その行く道は、経済援助を梃子に経済振興を図ろうとするAA諸国とでは、方向がはっきり別れ始めたと言える。

元来バンドン体制の原則、「非同盟自立」は経済的自立と政治軍事的非同盟を一体不可分に捉えるものはずだった。開発援助を享受しながら、非同盟を貫くことは出来るはずもなかった。自然の成り行きとして非同盟の原則も崩れ始めたのである。

あたかもこの時、1959年3月にチベットに反中国の蜂起が起き、チベット仏教の最高指導者ダライ・ラマがインド北部ダラムサラへ亡命するという事件が勃発した。当然、この事件前後から中国・インドの関係が急速に悪化して行き、1959年9月には中印国境で最初の軍事衝突を起こすに至った¹⁷。まさに同じ

¹⁶ 「国連開発の10年(上)(中)(下)ー世界的経済協力の長期構想」『国連』41(7、8、9)日本国際連合協会、1962年7月、8月、9月。

¹⁷ バンドン会議の下で友好関係を樹立していた中印両国は、1914年民国初期にチベット政府代表とインドを植民地支配する英帝国の全権代表マクマホンとの間で合意した国境線(マクマホン・ライン)について「黙認」する姿勢を取っていた。この「黙認」が1958年以後の中印関係の悪化とともに崩れ、紛争化した。馬栄久

時期、中国で人民公社政策が破綻し、2千万人から3千万人に及ぶ不自然死(餓死)を生んだ。そして同年8月の江蘇省廬山での中央工作拡大会議で、人民公社政策の失敗を諷めた彭徳懐の毛沢東宛て私信が公開され、これに反撃した毛の名指しの彭徳懐批判が起きたのである。

人民公社の大失政は、毛沢東の中国がそれまでの非同盟自力更生政策を貫くことが出来るかどうかを大きく左右するものとなった。しかし中国は自力経済政策の挫折後も援助依存の道を歩むことは出来なかった。国連代表権を台湾に奪われ、その意味でIMF世銀など、国際機関からの援助を受ける道が閉ざされ、西側世界とは資本、技術、貿易面で援助交流は不可能だった。またソ連からの経済援助を受ける道も、1958年までには既に途絶していた。

中印関係の悪化のために、1965年にアルジェリアで開催予定されていた第2回アジア・アフリカ会議は流産、バンドン体制もついに破綻する結果になった。

60年代に入り、中国は従前からの対米対決に加えて対ソ対立の色を強くして行った。経済、技術、軍事面での援助がむしろソ連への軍事的従属を強いるものであることが明瞭となったことが、ソ連の言う社会主義、共産主義の国際連帯に根本的疑念を生んだからである。

中国はそうした状況下に、1964年12月独自開発によって核実験に成功した。その直前、中国の核兵器開発の可能性を察知したジョンソン大統領の米国は1964年8月トンキン湾事件を発端としてベトナム介入を強め、65年2月ついに北爆を開始、ベトナム戦争の本格化

「“受害者心理”与外交政策—以領土争端中的印度对华决策为例(1959-1962)」『国際政治研究』2008年第2期。

を招く結果となった。ジョンソンは1950年代半ばのダレス国務長官の「ドミノ理論」を踏襲し、中国の核兵器保有がインドシナ半島を将棋倒的に赤化することを懸念し、先手を打って北ベトナムの空爆を断行したのである。

問題は当時の中国の民族主義がこの核保有国家化によって「抵抗」の民族主義であることをやめ、むしろ大国意識の台頭による「覇権主義」的な民族主義になり、インドシナ半島に、さらには東南アジア全域に勢力拡大の手を伸ばすのではとの疑念がアメリカに生じた点にある¹⁸。事実として言えば、中国はソ連や米国の覇権国家のように国境を越えて自軍を他国に送り込むような侵略的行動は取らなかったし、また取る余地も持っていなかった。

しかしとりわけ血縁的に漢民族の来源を持つ東南アジアの華僑の場合には、なお中国を祖国視していたから、居住国内で中国支援の政治行動を取り、それが中国の覇権的行動と確かに見えたことも否めない。とりわけビルマ共産党やインドネシア共産党、さらにマラヤ共産党¹⁹、シンガポールのバリサン・ソシアリスなどに華僑党員が多く、しかも革命闘争期の毛沢東の「農村を以って都市を包囲する」過激な武闘路線に傾斜しがちだったことなどよい例である。事実、中国共産党はそう

18 そうした疑念は今日の時点でも、中国の対外政策の評価に影響を与えている。たとえば「特集 第三世界から見た中国の対外関係」『中国21』Vol.7、1999年11月。「トンキン湾事件の真相 1963年12月～64年8月（米国防総省秘密報告書特集・資料編）」『朝日ジャーナル』1971年7月9日号。

19 マラヤ共産党の結党過程以後の「中国人」（華僑）の影響については多くの研究があるが、ここでは殿岡昭郎「東南アジアの共産主義運動—マラヤ共産党の基本的性格」『駒澤大学法学部研究紀要』31期、1973年3月。

した華僑と組織的なつながりを持っていたのである。

1965年9月30日の「9・30」軍事クーデター事件が勃発し、インドネシア共産党内部の過激路線とそれを許容する容共的なスカルノ政権を打倒した。今日ではその背後にアメリカCIAの工作も働いていたことが分かっている。この事件が華僑弾圧事件的な側面を持つものだったことも、中国とインドネシア華僑とのつながりを懸念する勢力が動いたことを示すものと言えよう。

1966年に始まる中国の文化大革命は、以上見てきたように、東西冷戦体制下にバンドン精神を支えてあくまで非同盟自立を貫く中国が、次第に第3世界の異端に押しやられ、それとともに政治的に過激化してゆく中で勃発した。ではその文革は、中国の民族主義をどのように展開させることになったのか？

第2章 中華民族主義と抵抗的民族主義の二重構造—文化大革命の原点

1966年に始まり1976年まで続いた中国文化大革命の背後に働いていた政治意識はどのようなものだったか。文革の骨子は1970年5月20日毛沢東がベトナムの反米解放戦争への支持を訴えた「全世界の人民よ団結し、アメリカの侵略者とその走狗を打破せよ」の声明を天安門の左右正面に掲げたことに象徴されている²⁰。つまり文革の政治闘争が世界革命に通じ、かつそれがアメリカの侵略者を打破する道に通じると言う感情である。

主観的意識としてはそこにプロレタリア革命の国際主義(internationalism)が働いていたことは確かだ。しかし客観的に見れば、それ

20 顧保孜『毛澤東最后七年風雨路』人民文学出版社、2010年6月、第1章双剣交鋒。

は伝統的な中華ナショナリズムの枠を大きく超えるところのない意識とも言えたのである。

元来、漢語の語彙に「民族」の概念はなかった。「民族」の概念は1899年当時、百日変法維新に敗れて日本に亡命中の梁啓超が、nationの日本語訳として「民族」の語が使用されているのを知り、これを漢語として自著『東籍月旦』中で用いたのが始めて、1901年にはさらに『中国史叙論』で「中国民族」の概念を用いた。次いで1902年、『論中国學術思想變遷之大勢』中でついに「中華民族」の言葉を使用するに至ったのである²¹。

「中華」の概念は元来、「天下」「世界」の概念とほぼ同義で、ユニバーサルな普遍観念である²²。孫文は1924年1月27日の「三民主義講義」中の第一講で、中国人には「家族主義、宗族主義のみがあつて」、「国族主義」へと収斂する観念がないため、「バラバラな砂」に等しいと言われるとした。²³孫文がいう「国族主義」とは、西欧近代的な「国民国家」へと収斂する「民族」観念を意味していた。事実、孫文が掲げた「三民主義」は「民族主義、民権主義、民生主義」であり、筆頭に「民族」があつたのである。

つまり中国には19世紀後半の近代に至るまで「天下」「中華」のような普遍拡張的な観念はあるが、「国民国家」に収斂する特殊集合的な「民族」観念が欠如していたことが問題だった。

²¹ 蔣嘉駿「論梁啓超的“中華民族”概念」『広東省社会主義学院学報』総第44期・第3期、2011年7月。

²² 中国古典思想研究者の王樹名によれば「中華」の概念は後漢末から魏晋南北朝時代、2世紀末から3世紀初めにかけて「中国」と「華夏」の2語を併せた概念として誕生したとされる。王樹名「中華名号淵源」『中国歴史地理論叢』1985年第1期。

²³ 『孫文選集 第一巻』社会思想社、1985年、19頁～30頁。

梁啓超が「中華民族」の用語を造語したのも、中国に欠如している近代的「国民国家」観念を植え付けようとする意図を含んでいた。しかし「中華」の普遍拡張的観念と、「民族」の特殊集合的観念は本来相互にあい矛盾する観念であり、その両者を機械的に「結び付けた」ところに「中華民族」観念の問題があつた。

原則的に言って、戦前戦中の日本の大アジア主義も、今日のアメリカのパックス・アメリカーナも覇権追求である限りで、アジアの覇者、世界の盟主たろうとする普遍拡張的観念であるとともに、自国自民族への高い誇りと自尊心を宣揚する愛国心の特殊集合的観念とが融合した、「普遍・特殊融合型」の観念構造をなしている²⁴。梁啓超の「中華民族」はこれと同様の意識構造を産み出すことで中国人に一举に国民国家意識を植え付け、さらには明治近代の日本がそうであったように近代化を通じて大国化への道を可能にさせようとしたものだった。

一方、孫文も辛亥革命後の「三民主義」第6講で、中国が回復しようとする中華民族とは「弱小の民族を助け、列強に抵抗し」「固有の平和道徳を基に、世界を統一して大同の

²⁴ アメリカの今日のパックスを示す事例として、2001年9月11日のニューヨーク同時多発テロ後1年間の米国内の状況を挙げる事が出来る。事件後一周年のブッシュ演説は、「(自由の)大義は国家よりも大きい」と繰り返し述べて、アメリカが反テロのために掲げる「自由」は国家の枠を越える普遍的理想の観念であることを強調した。その一方でブッシュ自身もそしてほとんどアメリカ全国民が声を揃えてGod Bless Americaを叫んだ。「神よアメリカに祝福を」というのは、どの国よりもアメリカこそを「守りたまえ」と祈ることであり、強烈な愛国心、つまり特殊集合的民族主義を意味していた。アメリカの民族主義はこのように普遍特殊融合的な構造をなしていたのである。森孝一「『9.11』一周年のアメリカの不安」『地域研究論集』2003年2月28日。

治を成すもの」と述べている²⁵。梁啓超や孫文らによって産み落とされて間もない 20 世紀前半の時代の「中華民族」観念は、パックスとしてアジアの盟主、世界の覇者となるには程遠く、むしろみずからも列強に虐げられる被抑圧民族の地位から解放されたいという願望によって支配されていた。そこには覇権国家の国民と同様の意識構造を持ちながら、むしろ「被抑圧からの解放」を求める「抵抗的」な民族主義の意識が支配するという二重構造が存在したのである。

1949 年の人民共和国設立後の毛沢東時代の中国も、依然この民族意識の二重構造を持ち続けた。それがまた 1950 年代後半以後、中国の「抵抗」の民族主義を他のアジア新興独立諸国の民族主義と異質なものとして異端化させることにもなった。

そこにあった普遍観念の実現形態は伝統的には「中華」「天下世界」の理想社会である「大同の治」であり、マルクス主義の中国への伝来以後は、それは「共産主義世界」の実現を求めるものだった。実際、1958 年から毛沢東の号令で全国で展開された「人民公社化」は余りにも早熟な形で「共産主義世界」の実現を目指したものだだった。「人民公社」は「大同の治」でもあるはずだった。

しかし実現された「人民公社化」は理想の「大同の治」ではなく、「共産主義世界」の実現でもなかった。そのことは漢民族以外の少数民族地域で行われた「人民公社化」やその前段階の「高級農業集団化（合作社化）」の実態を見れば一目瞭然だった。「人民公社化」は、草原の民、森の民にとっては、むしろ

ろ彼ら固有の伝来の遊牧、牧畜、狩猟などの生活生産の営為を破壊して、定住化を迫り、農耕生産を強いさえたのである。さらに問題は少数民族の生活生産方式の変更や放棄に伴って、草原や森や河川の自然生態系が破壊され、草原や森の生活に密着した民族の言語や文化、風俗・習慣などが失われてゆくことだった²⁶。

つまり「人民公社化」は漢民族にとっては普遍価値、理想の実現だったかもしれないが、少数民族にとっては、漢民族の想い入れ（特殊価値）の押し付けとしてしか働かなかったのである。「公社化」は土地の集団化を前提としていたから、草原の民、森の民の定住化政策が不可欠なものとして推進されたが、その際中央政府は、「貧困と階級的抑圧」の下に呻吟している少数民族を「解放」するのだとする十字軍的な使命感を持っていた²⁷。少数民族の「貧困と抑圧」が、劣悪な生産生活様式である遊牧、牧畜、狩猟などに従事していることに原因があり、それをより優勢な生産様式である農耕に転換するのを助けるべきだ、と考えたのである。

人民公社の大失敗を経て、1962 年から 65 年までさらに文革前段階に入りマルクス主義の「階級闘争論」が毛沢東特有のロジック（論理）を加えて展開するようになるや、いよいよ普遍観念としてその弊害は一層顕著になる。

文革は、1964 年 12 月にまず毛沢東によって「官僚主義者階級」という造語を呼び²⁸、ついで 1965 年 1 月にはついに有名な「資本主義の道を歩む実権派」の言葉を生んだことで

²⁵ 劉源俊「孫文思想与中華民族復興的道路」『中国政法大学報』2012 年第 1 期、総第 27 期。劉によれば、孫文は辛亥革命以前には「中華民族主義」に批判的で、章炳麟らとともに「大漢民族主義」に与していた。それが辛亥革命後とくに 1920 年代には明確に「中華民族主義」に立場を移行させた。

²⁶ 韓念勇主編『草原的邏輯第二輯—順応与適度：遊牧文明的未来価値』北京科学技術出版社、2011 年 6 月。

²⁷ 吳鑑群「新疆農牧業社会主義改造的偉大勝利」『新疆日報』1959 年 10 月 1 日。

²⁸ 徐明天「毛沢東何時提出的“官僚主義者階級”」『徐明天的博客』2013 年 8 月 2 日。

本格化した²⁹。社会主義段階になっても新たな階級は台頭するし、「資本主義階級」は復活を遂げるといふ論理がそこに働いていた³⁰。

こうして文革期に少数民族地域に漢民族の青年が紅衛兵として派遣されてくると、「普遍特殊融合型観念」の弊害は一層大きなものになった³¹。

紅衛兵達は各地域に特権化し蟠踞する「官僚主義者階級」あるいは「資本主義の道を歩む実権派」が存在すると確信し、そうした人々を摘発し打倒することが、その地域の民族住民を被抑圧から解放することだと信じ、またそう行動したのだった。ブッシュの911同時多発テロのさいの演説「(反テロ国際同盟を支える自由の)大義は国家より大きい」の表現を模して使えば、「(階級闘争によって特権階級の実権派を打倒する)大義は民族、国家を越える」と紅衛兵は考えたのである。紅衛兵にとっては国際主義の大義がつまり普遍の理想を押し広げる拡張的観念だった。そこに主観的には internationalism が働いたことは否定できない。少数民族地域ではそれは客観的に見て、少数民族固有の權益を無視する漢民族の排他的民族統合への特殊集合的観念が働いたのだった³²。

明白なようにそこに民族意識の二重構造も働いていた。

²⁹ 中共中央『農村社会主義教育運動中目前的一些問題』1965年1月。

³⁰ 中国では1956年段階で既に農村、都市ともに土地、大型機械などの生産財の私的所有は廃絶され、基本的に社会主義公的所有(中文で社会主義改造)が実現していた。羅平漢「關於社会主義改造的幾個問題」『毛沢東鄧小平理論研究』2012年12期。

³¹ 「西藏民族学院<農奴戟>紅衛兵宣言」西藏民族学院<農奴戟>紅衛兵団部、1966年11月1日。

³² 後述する楊海英の内モンゴルの文革における虐殺事件に関する研究を参照。

第3章 出身血統主義批判と紅衛兵の下放 運動批判—民族主義衰弱の端緒

文革期まで中国人の民族意識には確かに覇権大国の国民と同様の普遍拡張的な意識、潜在的には「中華」の意識が働いていたが、同時にみずからも含めて全世界の被抑圧者をその抑圧から「解放」という「抵抗者」の民族意識も働いていたのである。しかしそうした二重の意識構造はみずからが属する世界の現実を直視し得ていないある種の「幻想」に基づくものだった。言うまでもなく、この二重意識構造こそが「中華民族」意識の特徴であり、本稿でいうところの「普遍特殊融合型」の民族主義だったのである。

この民族意識の二重意識構造は国家最高指導者の毛沢東に存在しただけでなく、中央・地方の党と行政の政権の座にあった者のほぼ全て、そして文革の政治行動に参加した青年学生紅衛兵、さらに企業工場の造反労働者の大半が持っていた。むろんこれに加えて文革の政治行動に参加した農民とくに都市近郊の農民にも部分的に見られたのである。

つまり文革期の「普遍特殊融合型」の「二重意識構造」を持つ民族意識は国家指導者だけでなく、紅衛兵・労働者・農民の社会民衆にも広く見られたのであり、その意味で国家と社会が一致して持った意識だった。

こうした国家と社会が合致した民族意識は、一般には全体主義、ファシズムに特徴的である。しかし文革期中国の民族意識を全体主義、ファシズムと同一視する、しばしば見られる通俗的な解釈は間違っている³³。

³³ たとえば仲井斌「北朝鮮は全体主義国家か?」『専修大学法学研究所所報』(27)2003年3月10日。仲井はアジアの全体主義の一つとして文化大革命をあげている。

確かに文革の「普遍特殊融合型」の中華の民族意識は、一方で「大義は国家より大きい」とするような覇権国家の国民と同様の十字軍的な意識構造を持ちながら、他方で「被抑圧からの解放」を求める「抵抗的」な民族主義の意識が同時に働く二重構造を持っていた。だが文革の「大義」とは権力者にとっても民衆にとっても「階級闘争による特権階級、実権派の打倒」を意味したものの、具体的にその打倒対象である「特権階級」「実権派」を誰に定めるか、客観的基準はないに等しかった。そこに極めて高い恣意性が働いた。

だから文革の「大義」としての「階級闘争」は「万民による万民の武力による内戦的な闘争」となり得るものであり、世界の覇権的パックスの支配になるどころか、全き混乱と混沌、中国の言い方では「動乱」こそがもたらされたのであり、全体主義やファシズムのような整然たる秩序と画一性に満ちた社会とは全く異質な社会をもたらした。文革における流血は、それ以前の中国共産党の党史を彩るどの血の肅清劇とも似て非なる点を持っていた。この点で文革下の毛沢東の個人崇拜は、現在の北朝鮮の金正恩の個人崇拜や過去のスターリン、ムッソリーニ、ヒトラーなど、どの個人独裁体制とも多くの点でその様相を異にしていたのである。

文革初期の1966年5月末から約2年間にわたった中国全土の実権派打倒の闘争と、さらに紅衛兵派閥間の暴力的武闘によって各地を荒らしまわった青年紅衛兵たちは、その後どのような運命を辿ったのか³⁴。

³⁴ 「紅衛兵」の名付け親は66年当時、清華大学附属中学の学生だった張承志だった。張は回族出身でイスラム教徒の中でも「原理派」のジャフリーヤ派に属した。文革後、張は中国の中編小説の文壇にデビューし、2009年名作『黒駿馬』でベストセラー作家となった。張承志『心霊史』花城出版社、1991年、日本語訳・梅村坦

文革は1966年8月1日から12日まで開催された第8期第11回党中央委員会総会によって、本格化した。というのは、会期中の8月5日毛沢東は「司令部を砲撃せよ—私の一枚の大字報」と題した檄文を、党内外に公表し攻撃の対象がほかならぬ政権党の中枢にあることを明らかにしたからである。この中央委員会総会閉幕直後の1966年8月18日、毛沢東は全国各地から天安門広場に結集した紅衛兵約80万人余と天安門楼上で初めて接見、北京師範大学附属実験中学の女子学生で紅衛兵指導者の宋彬彬から赤地に白で「紅衛兵」と染め抜いた腕章を左腕に巻かれたのである³⁵。

この時、毛沢東が正当化し公認した紅衛兵組織は、そのほとんどが中央・地方の共産党と解放軍の高級幹部の子弟から構成されていた。彼らは「紅五類」出身と自称他称し、その一方で党軍高級幹部の子弟ではない出身の良くないと見なされる子弟を「黒五類」と呼び差別化して紅衛兵組織への参加を許さなかった³⁶。

出身の良い初期の紅衛兵組織は、たとえば北京の「西城糾察隊」、「首都紅衛兵聯合行動委員会（略称、聯動）」、湖南の「長沙市紅色政権保衛軍（略称、長保軍）」、広東の「毛沢東主義紅衛兵（略称、主義兵）」などを挙げる事が出来る³⁷。こうした紅衛兵を

編訳『殉教の中国イスラーム：神秘主義教団ジャフリーヤの歴史』亜紀書房、1993年10月。張承志著（小島晉治・田所竹彦共訳）『紅衛兵の時代』岩波新書、1992年4月。張承志『黒駿馬』重慶出版社、2009年3月。

³⁵ 宋彬彬は当時、初期紅衛兵組織である「首都紅衛兵西城糾察隊」の指導者だった。斎戈「也説宋彬彬道歉」『動向』No.342,2014年2月15日、香港。

³⁶ 加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』岩波現代文庫、学術44、58～59頁。

³⁷ 金煌「湖南文革体験記」月刊『70年代』1978年7月号。『珠江電影製片廠兩条路線闘争概述』珠影“從頭起”戦闘隊編印、広州、1967年4月。渡辺一衛「湖南文革と『省無聯』」（『現代中

初期紅衛兵と呼ぶことにする。この直後からこの趨勢に逆らうようにむしろ初期紅衛兵から見下しの対象になっていた出身の良くない子弟が全国各地でみずから紅衛兵組織を立ち上げ始める。たとえば広東省の「広州紅旗派」、湖南省の「湖南紅旗軍」などである。理由は毛沢東が唱導する「造

反有理、革命無罪」は「権力者に対して造反する」権利だけでなく、「自分に対して造反する」権利も認められているとされていたからである。つまり出身のよくない者でも、自分の出身に造反して、良い人間に生まれ変わることが出来る、と考えられたからである。出身の良くない青年学生が立ち上がったのは、まさにこの故だった³⁸

こうして8月末頃から「出身が良くない、あるいは出身の良し悪しを問わない」紅衛兵組織が続々と誕生した。かれらを後期紅衛兵と呼ぶ。

1966年8月31日、毛沢東は天安門広場における第2回目の全国からの紅衛兵組織50万人と接見した。この時天安門に集まった学生には、「出身の良くない、出身を問わない」とされる学生がたくさん加わっていた。たとえば「広州紅旗派」の中核の一つとなる「中山大学紅旗公社」はその中から誕生した³⁹。

「造反有理、革命無罪」というスローガンが影響力を持つようになったのは、元来は1964年5月1日に、当時国防部長だった林彪

国の挫折—文化大革命の省察』アジア経済研究所、1985年3月）。広州の文化大革命については、『資料 中国文化大革命—出身血統主義をめぐる論争』りくえつ、1980年4月。

³⁸ 文革期「造反有理」の心理的影響については、宋美玉「理性的迷失—“文革”中紅衛兵“造反有理”的心理分析」『山西高等学校社会科学学報』第21巻第9期、2009年9月。

³⁹ 加々美光行『逆説としての中国革命（反近代）精神の敗北』田畑書店、1986年6月、45頁。

が「毛主席語録」を解放軍内部で教育用教材として発行した際、その中に1939年11月のスターリン生誕記念集会での毛沢東発言「造反有理、革命無罪」を収録したのが始まりである。その後「毛主席語録」は文革が開始した1966年6月に、林彪が一般向けに広く発行し、紅衛兵に多大な影響力を持つに至った⁴⁰。

こうした中で66年7月頃、北京市人民機械工場の学生臨時工の遇羅克が、仲間とともに「家庭問題研究小組」という組織をつくり、「出身血統主義」批判の新聞発行の準備を始めた。遇羅克はむしろ出身の良くない学生だった。遇のいう「出身血統主義」とは「出身血統によって人間の良し悪しが決定してしまう」とする議論のこと。旧ソ連にスターリン時代から存在した固定的な特権支配階級、「赤い貴族＝ノーメンクラトゥーラ」⁴¹と同様な特権階級が、建国後約20年足らずの毛沢東の中国社会にも既に形成されていたのである。

実際、「出身血統主義」を賛美する典型的な議論は、66年8月12日北京で文革の号令を発する党中央委員会が開催されている最中、北京工業大学の初期紅衛兵、譚立夫（別名、譚力夫）と劉京が「ある対句（中文で対聯）をきっかけとして」と題した壁新聞（大字報）の中で主張した。その対句とは「親が英雄なら、子は好漢。親が反動なら、子は大ばか者。基本はかくのごとし」というもの。この対句はその後、多大な影響力を持った。譚立夫自身、父親が最高検察院副院長で、出身の良い典型的な初期紅衛兵だった。

遇羅克はその後、1966年10月ガリ版刷りで、譚立夫流の「血統論」を激しく批判する文章を「出身を論ず」と題して発表、これが

⁴⁰ 劉海飛「文革前後“毛主席語録”編発与馬克思主義大衆化」『阿坝師範高等専科学校学報』第27巻第1期、2010年3月。

⁴¹ ヴォレンスキー・ミハイル、シュフェール・G共著、山本一郎訳「赤い貴族ノーメンクラトゥーラ」『中央公論』1980年11月。

大変な反響を呼び、全国の紅衛兵にその写しが回覧され広く知られるようになった。

ところで中国社会では、都市住民および人民公社所属の農民の「出身血統」は当時、原則的に「個人調書」（中文で「人事档案材料」）が作成されていて、この人事档案の「出身欄」に記載がなされていた。档案の記載は、新たな記載を付け加えることは出来るが、ひとたび記載されたものは抹消は出来ないことになっていた⁴²。つまり「造反有理」と言い、「人は自分自身に造反できる」とは言っても、この人事档案が存在する限り、人は自分の出身に生涯縛られ続けることになる。人事档案は通例、中央から省・県・郷（人民公社時代は公社に当たる）・生産大隊（村）・都市居民委員会及び、各工場（中規模以上）、中学・専門学校・大学などの档案室または档案庫に厳重に管理され置かれていた。

1966年秋に紅衛兵学生と造反労働者が始めた党・行政機関、工場・学校などに対する「造反」運動は、1967年初めには次第に各機関の権力を奪取する奪権運動へとエスカレートしたが、その闘争は当然の成り行きとして、初期紅衛兵と後期紅衛兵の間で、「人事档案材料」をめぐる、激しい武闘をも混じえた争奪戦へと発展した。当初、1966年10月5日に毛沢東と党中央⁴³はこの「人事档案資料」が実権派によって不当に作成されたものであった場合には、「大衆の面前で焼却しても良い」との「緊急指示」を出していた⁴⁴。この

⁴² 人事档案材料については西条正『中国人として育った私—解放後のハルピンで』中公新書、1978年1月、に詳しい。

⁴³ 文革期、「党中央」とは党中央常務委員会が機能していなかったため、実際には、毛沢東、林彪、周恩来、康生、陳伯達の5名の会議を意味していた。

⁴⁴ 「關於軍隊院校無産階級文化大革命的緊急指示」『平反資料滙編』1868年1月、広東省革命群衆批資平反総部編、1—2頁。なおこの指示は軍付属学校に対するものだったが、実際の効果

ため、各機関、学校の档案室、档案庫が襲撃され、混乱は流血をまじえて急速に拡大した。

毛沢東と党中央は「緊急指示」を出した時点では、人事档案に対する攻撃が、これほどの混乱を全国にもたらすとは見ていなかったと思われる。しかし人事档案が政治制度として全面崩壊すれば、それは中国共産党の階級支配の秩序の崩壊に通じ、社会治安の根底が揺るがすことが次第に明確になってきた。

事態を冷却化させるため、1967年2月17日、党中央・国務院は連名で改めて「機要文書と档案材料の安全を確保するについてのいくつかの規定」を緊急に公布し、档案への恣意的攻撃や破壊を断固許さないとした。しかし67年2月には中国最大都市の上海で、造反派労働者と紅衛兵によって市党委、市政府の権力が奪権される事態が起き、無政府状態が全国範囲で広がりかねない情勢となった。

毛沢東はこうした事態を受けて、早くも混乱終息のため、破壊しつくされた政権組織とくに共産党組織の再建に早急に着手し、1967年10月には第9回共産党大会（九全大会）を開催しようとした。しかし、この当初計画が不可能とわかると、毛沢東は党大会の開催を68年4月に遅らせるとした。そのうえで、文革小組の組員で1965年11月に上海「文滙報」に「三家村札記を評す」を書いて、文革の最初の狼煙を上げた姚文元に、上海で試験的に党組織の再建を行うように命じた⁴⁵。しかし結果はそれでも党大会の開催はさらに1年遅れて、やっと69年4月に開催された。しかもこの時点になっても党組織の再建は全国各地で未完成だった。このため全国で党組織に代わる臨時権力組織として誕生しつつあった革

としては全学校に適用された。

⁴⁵ 「姚文元写給毛沢東的一封信 1967年10月11日」清華大学井崗山斗批改戦団編印『学習資料』第36期、1967年11月8日。

命委員会が急遽、党全国大会を支える組織として用いられることになった。

革命委員会は1967年1月31日に黒竜江省で成立したのが初めて、その後1年8カ月を要して1968年9月までには全国各省に成立していた。毛沢東はこの革命委員会を未だ再建出来ていない党組織の代替組織と見なし、その革命委の代表の出席をもって九全大会を開催したのだった。

こうした権力再建過程で毛沢東と党中央および文革小組は、1967年秋には紅衛兵運動に規制を強めると同時に、1968年から1969年にかけて紅衛兵を都市から農山村へと送り込む「上山下郷」運動（以下、下放と略）を本格的に展開した⁴⁶。

下放は名目は紅衛兵に農民の暮らしに学び、同時に革命のメッセージを農村に伝える「大義と使命」を持つとされていたが、実質は暴れまわる紅衛兵を都市から農山村に追放（厄介払い）するに等しいものだった。

ところで下放運動はそれより先、1961年から1963年にかけても全国的に行われていた。理由は1959年から61年にかけて毛沢東の号令下に推進された「人民公社・大躍進」政策が既述のように、2000万人から3000万人の餓死を生んで大失政に終わったことが背景にある。当時、農民だけが飢餓状況にあったのではなく、農村から都市への食糧供給が激減し、都市住民も飢餓に瀕していた。このため都市から農業労働力として大量の青年を農村に送り出すことで、都市住民の食い扶持を減らす一方、農村の生産量を引き上げることも目指したのである。

⁴⁶ 文革期最も早く出された下放に関する通知は、1967年10月8日中共中央・国務院・中央軍委・中央文革小組『關於下郷上山的知識青年和其他人員必須堅持在農村抓革命促生產。的緊急通知』。下放が本格化する際の毛沢東の意向に沿って出された記事は、「我們也有兩隻手，不在城里吃閑飯」『人民日報』1968年12月22日。

文革期に下放された青年の数は、約1700万人と推計されている。渡辺一衛は1961年の人民公社政策の破綻期に下放された青年数もほぼ同数だろうと推測している⁴⁷。

人民公社期と文革期のいずれの場合にも、下放青年の境涯は極めて悲惨なものがあつた。原因は第1に、下放先の農山村の人民公社幹部にとって、いわゆる中学以上の教育を受けた「知識青年」は親の力で教育を受けながら、社会に混乱をもたらす「厄介者」と見なされ、差別的に扱われたたということ。このゆえに下放してきた青年に配分される公社の農地は一般に肥沃な土地ではあり得ず、むしろ痩せた荒地であることが多かった。第2に、下放青年は肉体労働に慣れておらず、まして開墾を要する荒地となればなおさらだった。このためとりわけ下放一年目は自分ひとりが食べて行けるだけの食糧も確保することはできなかった。第3に、このために大部分の下放青年は下放1年目から人民公社から生きるための食糧を有償で借り受けねばならなかった。その結果、女子学生の多くは返済に窮して身体を幹部に委ねることを余儀なくされ、男子学生は自死を遂げるものも少なくなかった⁴⁸。

それは元来毛沢東支配下の中国にあつても、貧しく苦しい生活を強いられてきた農民の、何不自由なく暮らしてきた都市青年に対するルサンチマン(逆差別)とさえ言えたのである。

「上山下郷」のこうした過酷な現実には、紅衛兵青年に文革の大義に対する疑惑だけでなく、社会主義の理念さらには毛沢東個人に対する崇拜、その思想に対する不信までを呼び起こした。

⁴⁷ 渡辺一衛「湖南文革と“省無聯”」『現代中国の挫折—文化大革命の省察』アジア経済研究所、1985年3月。

⁴⁸ 「銅山嶺見聞」湘江風雷直屬戰団主編『革命青年』第2期、1967年11月10日。渡辺一衛、前掲。

そのなかで象徴的文書が登場する。毛沢東が紅衛兵組織への規制を強めることを決意し、下放政策の強化への第一歩を踏み出した1967年10月とちょうど同じ時期の、67年10月11日に組織された「湖南省会無産者階級革命派大聯合委員会」(略称、省無聯)の指導者の一人、楊曦光が書いたいくつかの文書である。楊曦光(長沙一中学生)は1967年2月、紅衛兵組織が規制され始めて間もなく湖南省軍区によって身柄拘束され、その後2か月間、省公安局の留置所に拘置された。釈放後、楊曦光はただちに「長沙知識青年調査報告」や「中国都市知識青年の上山下郷に関する調査報告」など4つの文書を精力的に書いた⁴⁹。最終的に楊は1968年1月6日、自派紅衛兵の悲惨な下放経験の詳細な調査結果をもとに「中国はどこへ行く」を書いて、特権的な官僚制の固定化を廃止した「コミュン」の建設を主張した。同論文はそうした特権官僚制の頂点に周恩来が居るとして、その批判を展開し、全国の注目を集めたのである⁵⁰。

1968年1月24日、周恩来、康生、江青が湖南省革命委員会準備グループに接見した際、省無聯と楊曦光と論文「中国はどこへ行く」を名指しで批判したため⁵¹、その直後の2月初旬、楊曦光は武漢で公安局によって身柄拘束され、翌69年11月に「反革命罪」で11年の有期刑を受けた。

「中国はどこへ行く」は今日では、既述の遇羅克の「出身を論ず」と並ぶ文革期初期の先駆的な民主化文書に数えられているのである。

⁴⁹ 陳益南「従楊曦光到楊小凱」『名人伝記』(上半月)2009年2期。

⁵⁰ 「中国向何处去」広州市工人階級革命的大聯合印刷系統委員会機関誌『広印紅旗』第5号、1968年3月。

⁵¹ 「康生同志談湖南省無聯 1967年1月24日晚」『広州八五』1968年2月。

第4章 マルクス主義の中国化と民族弾圧— 「一国社会主義論」と中華民族主義

出身血統による差別にせよ、下放経験による過酷な逆差別にせよ、文革期の青年学生たちは、「社会主義革命と被抑圧者の解放」という「普遍」の大義を信じて、その多くが甘んじて農山村に下放された。しかし青年たちの大半は、実際には文革の混乱から国家「秩序」を回復させると言う「特殊」権力の政治目的の論理行使によって裏切られることになった。

この裏切りはもともとは清末民初の時期、梁啓超や孫文によって提起された「中華民族」の観念の矛盾に由来している。毛沢東の思想も実はこの「中華民族」観念が中国的マルクス主義の装いをもって、かつ毛沢東の個人カリスマを媒介して登場したものだ。ここでは「中華」観念が持つ「国家よりも大きい」普遍拡張的な「大義」の観念と、「民族」が持つ「国民国家に統合する」特殊集合な「秩序」観念とが結合した「普遍特殊融合的」矛盾が存在していた。

最期に、この矛盾のもう一つの事例、「社会主義革命と被抑圧者の解放」という大義と民族統合・国民国家統合の矛盾が少数民族地域に及んだ時に、いかなる流血の惨劇が起きたかを見ておく。

在日のモンゴル人研究者、楊海英(静岡大学。モンゴル名、オーノス・チョクト。日本名、大野旭)が2009年12月に出版した『墓標なき草原 上下』は、内蒙古自治区で起きた虐殺、とりわけ文化大革命期に起きた「内蒙古人民革命党事件(内人党事件)」の内幕を暴いて余すところがない。この事件については、1980年代の改革開放期に入ってから、その虐殺規

横はおよそ1万6千から4万万人と伝えられてはいた⁵²。

「内人党」とは1925年10月にコミンテルンと中共の指導下に張家口で結成されたもので、当初からマルクス主義とモンゴル民族主義とが結びついた「民族共産党」とも言える性格を持っていた。

共産主義、マルクス主義は本来、国境を越え、国家、民族の違いを越える世界普遍革命を究極目標として提起された理念である。そのマルクス主義が特定の民族、特定の国家に独自のものとして提起されることは、その原則を歪めるものとなる。しかし、1917年11月人類史最初の社会主義革命としてのロシア革命によって誕生したソビエト・ロシアは、国境を越えた世界普遍革命どころか、ヨーロッパ列強諸国の厳しい包囲戦を受けて、生き延びることが重大事となった。そうしたなか、経済建設としてNEP（新経済政策）によって辛うじて破綻をまぬかれた時期の1924年前後から、スターリンとトロツキーとの間で論争が起きた。世界普遍革命を目指すべきだとするトロツキーが「永続革命論」を唱える一方、革命の成果をソビエトロシア内部で守ることこそが大事だとするスターリンが「一国社会主義論」を唱えて対立したのだった⁵³。

結果は翌1925年12月のソ連共産党第14回大会までにスターリンが勝利し、トロツキーは追放されることになり、コミンテルン自身も「一国社会主義論」に傾斜した。内蒙古人民革命党はまさにその時期に誕生した。それが普遍革命への方向と「一国社会主義論」の方向とを併せ持つ「民族共産党」の性格を帯びたとして何の不思議もなかった。

⁵² 哈斯格勒「内人党冤案親歴記」『炎黄春秋』2009年第1期。

⁵³ 下斗米伸夫「一国社会主義論争とトロツキー1925～1927年 上・下」『現代と思想』1978年12月、1973年3月。

ところで中国共産党もまた1921年成立時点で、基本的にはコミンテルンを中心とした普遍革命を目指す性格と、中国一国内部で完結する革命を目指す民族政党の性格と、明らかに相矛盾する二つの性格をもって誕生した。そこには「中華民族主義」概念と同様の普遍と特殊が融合した観念の矛盾が存在していたのである。それは具体的にはコミンテルンとのつながりが深いモスクワ留学派と中国各地の生え抜きの革命家との相克として現れた。「内蒙古人民革命党」もまたそうした矛盾を抱えた「民族政党」だった。

ところで楊海英は漢民族によるモンゴル人虐殺を石田勇治の「比較ジェノサイド研究」にならって「国民国家型ジェノサイド」と特徴付けている⁵⁴。「国民国家型」とは、清朝末期から民国初期の中国近代史の史実に沿って言えば、国民国家がなお未形成な段階にあって、梁啓超や孫文によって国民国家形成を目指して「中華民族」の観念が提起されたことに関連する。しかし小論第2章で述べたように、「中華民族主義」は「国民国家」以上の内容を含む。

「中華」の普遍拡張的観念と、「民族」の特殊統合的観念の、本来あい矛盾する観念を結合したこと、そこに単なる「国民国家型」ジェノサイドを越えた「中華民族型」とも呼ぶべき「ジェノサイド」をもたらす政治力学が働いたというのが、小論が提起する仮説である。

むろん1949年10月人民共和国誕生後の毛沢東時代の中国は、「マルクス主義、社会主義」の観念を普遍観念として掲げる一方、その国名が「中華人民共和国」であったことが示すように、そこに「中華」の観念が働いていたことは確かである。では「中華」と「マ

⁵⁴ 石田勇治「比較ジェノサイド研究の課題と射程」『戦争責任研究』(59)2008年。

ルクス主義、社会主義」はどのように結びついていたのか。

1938年10月の中共第6期第6回中央委員会総会で、毛沢東が「新段階を論ず」と題した政治報告のなかで「マルクス主義の中国化」が初めて語られた。以来、1943年7月党の誕生23周年に当たって劉少奇が毛沢東の功績を讃えて、初めて「毛沢東同志の思想体系」という言葉を用いて、毛沢東に対する崇拜に先鞭をつけたことも大きかった。

この毛沢東崇拜には二つの政治目的があった。第1には「マルクス主義の中国化」を主張する党内土着派が、王明など党内モスクワ留学派との対立に勝利するためと、第2には全国的に国民党総統の蒋介石への民衆の崇拜と権威の上昇が見られることに對抗する目的も働いた。この二つの政治目的には「天下」観念と天下を統べる「皇帝」観念といった「中華」の伝統的な観念が潜在していたことは明らかだった。マルクス主義を「中国化」すること、それは「中華化」することでもあったからである⁵⁵。

中国が1955年4月の第1回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）に、冷戦下の米ソ東西のどちらにも与さない非同盟自立、第三世界の盟主の一員として勇躍参加したことを想起してほしい。当時、中国はAA諸国に相次ぐ「民族独立と民族自決」とを「民族解放」と呼んで全面的に支持していた。

問題の核心の一つは、その同じ中国が、自国内のモンゴル、ウイグル、チベットなど少数民族の「民族自決権要求」に対してはこれを受け容れないだけでなく、「中華民族」の統合を動揺させる意図を持つとの疑惑を抱くとともに、それを「反マルクス主義、反社会主義」さらには「反革命」として断罪し、か

⁵⁵ 石仲泉「劉少奇与毛澤東思想指導地位的确立之緣」『中共党史研究』1998年第6期。

えって血の「虐殺」をもって報いたことにある。文革期の内蒙古自治区における「内蒙古人民革命党冤罪事件」による虐殺はその典型的事例と言えたのである。

内モンゴル人への「虐殺」は、文革発動を号令したことで有名な「5・16通知」とほぼ同時に準備された⁵⁶。この「通知」は1966年5月16日の中共中央政治局拡大工作会議で決定公布されたものだが、そのわずか5日後、同年5月21日、中共中央華北局工作会議が同じ北京市内の前門飯店で開催され、内蒙古自治区の最高指導者のウランフに対する集中的な批判が行われた。当時、ウランフは中央華北局第2書記、内蒙古軍区司令員、内蒙古大学学長の地位にあり、内蒙古の党・政府・軍のトップにあった⁵⁷。

ウランフは批判の末、党・軍・政の全職を解任され打倒された。この時期は、まだ全国的には劉少奇、鄧小平を始めとする党内実権派を打倒する批判は行われていなかった。文革発動と同時に全国に先駆けて極めて早く行われたこのウランフ批判は、内蒙古自治区が全国に占める政治的位置を象徴的に示していた。全国各地で実権派打倒が行われるのは、1966年8月上旬に開催された第8期11中全会の最中の8月5日に毛沢東が「司令部を砲撃せよ—私の一枚の大字報」を公表して以後のことである。

このウランフ批判の「成果」は「ウランフの誤りの問題についての報告」と題されて、1966年7月27日文書として華北局から毛沢東と党中央宛てに提出されたが、なお極秘扱いとされ、全国にこれが配布され伝えら

⁵⁶ 以下の叙述は、楊海英『墓標なき草原 上下』前掲、および楊海英「ジェノサイドへの序曲—内蒙古と文化大革命」『文化人類学』73/3、2008年12月。

⁵⁷ 中共中央華北局1967年1月23日『關於請示批轉“關於烏蘭夫錯誤問題的報告”』。

れたのは、それから6か月後の1967年1月20日だった。

この経緯は、内蒙古の文革の目的が、当初から単なる「実権派」打倒に尽きるものではなかったことをよく示している。つまり毛沢東が発動した文革の当初目的は「資本主義の道を歩む実権派の打倒」と「資本主義の復活」の阻止にあったとされているが⁵⁸、内蒙古自治区の文革は、むしろ当初からモンゴル人固有の「民族」意識を否定することを目的にしていた可能性が高いのである。

それを例証するものとして、党中央華北局がまとめた前記「ウラーンフの誤りの問題についての報告」は、毛沢東が1958年3月、ウラーンフに対し「民族主義の飯を食うのか、それとも共産主義の飯を食うのか」との「指示」を出したことを上げることができる⁵⁹。この毛の観点はもともとスターリンの、「民族を特殊ブルジョア的歴史概念」とする有名なテーゼに由来するものである⁶⁰。この毛沢東とスターリンのテーゼを1964年に中共の民族政策として定式化した人物こそ当時中央民族事務委員会副主任だった劉春にはほかならなかった。劉春は文革直前の1964年秋に党機関誌の『紅旗』に毛沢東の言質を引用しつつ、「民族問題の実質は階級問題である」、「民族の概念は資本主義上昇期に形成される歴史的範疇である」との観点を明確にしていた⁶¹。

ここには問題の謎を解く重大な鍵が存在している。劉春論文が現れた当時、中国はなお

⁵⁸ 毛沢東「在徐冰『關於中央統戰部幾年來若干政策理論性問題的檢查總結』上加写的一段話」1964年1月。

⁵⁹ 中共中央華北局、前掲。

⁶⁰ 「マルクス主義と民族問題」1913年1月、『スターリン全集』第2巻。「民族問題とレーニン主義」1929年3月18日、『スターリン全集』第11巻。

⁶¹ 劉春「当前我国国内民族問題与階級闘争」『紅旗』1964年11期。

国際的にはバンドン精神の非同盟中立を貫いていた。一方、毛沢東は1963年8月8日、アメリカ黒人公民権運動団体の数度の要請に答えて、「人種差別に強く反対する」、「民族闘争は結局は、階級闘争である」との「声明」を公表したのである⁶²。

当時の毛沢東と中国共産党の民族主義は、明らかに弱者である被抑圧民族、被抑圧者の抵抗の戦いの側に立っていた。その意味で反覇権的な抵抗的民族主義を擁護するものだった。

しかしそこでは外に向けての抵抗が内に向けての自己抑圧をもたらす矛盾の力学が、階級闘争論によって増幅される事態が生まれていた。

その点を象徴するのが、毛沢東政治の中で頻繁に使われた「外国と内通する」（里通外国）」という粛清の罪名である⁶³。内蒙古の文革については、「ソ連修正主義者と国境を接している。それゆえソ連軍が侵攻してきた場合はモンゴル人がどう行動するか定かではない」、さらに「内蒙古は国境地帯から北京まで平らな草原が続き、敵は数時間で北京に到達する」と言った議論がいくつかの文献に散見された⁶⁴。これがモンゴル人はソ連と内通する「モンゴル修正主義者だらけの国だ」という、「里通外国」の粛清の論理を産み出すことにもなったのである。

⁶² 毛沢東「呼籲世界人民聯合起来美国帝国主义种的种族歧视、支持美国黑人反对种族歧视的斗争的声明」『人民日報』1963年8月9日。

⁶³ 唐磊「那一段“里通外国”的往事」『晚報文萃』2010年2期。1957年7月反右派の時から1966年の文革の時期まで、「里通外国」の罪名が暴威を振るった事実を記している。

⁶⁴ 楊海英、前掲。吳迪「内蒙文革：從前門飯店會議到兩派之爭」『中国學術論壇』2007年。呼和浩特革命委員會弁公室『中央負責同志幾次接見的指示精神』1969年。

内蒙古の文革が流血の大量弾圧へと発展したのは、1967年4月16日に党中央が北京軍区の副司令だった滕海清を内蒙古軍区司令代理及び内蒙古自治区革命委員会準備小組組長として送り込んだ時に始まる。実際に滕海清が内蒙古入りしたのは5月末。その直後から滕海清の指揮下に「内蒙古人民革命党黨員を暴き出し、肅清する運動（挖内人党運動）」が着手された。

その後さらに周到な準備を重ねたあと1967年11月2日、内蒙古自治区革命委員会（主任に滕海清）が誕生。その7日後、滕海清は「内蒙古の情勢に関する談話」を發して内蒙古を全面的な軍事管制下に置き、さらに翌1968年1月10日自治区革命委の下に「新旧内人党肅清工作小組（挖内人党工作小組）」を正式發足させた。肅清への号令は同年1月17日の滕海清講話「毛主席の最新指示を綱領とし、プロレタリア文化大革命の全面的勝利を収めよう」によって發せられた⁶⁵。

それからは「民族浄化」⁶⁶とも言えるすぎまじいモンゴル人への肅清が1970年初めまで続いた。たとえば人民解放軍のシリングル盟軍分区司令の趙德榮は68年5月に次のような講話を残している。

「モンゴル人のなかに良い奴は一人もいない。モンゴル人は100%内蒙古人民革命党員と認定してよい。モンゴル人が死んでも大したことはない。モンゴル人は死んでいけばよい」

「モンゴル人だから殺す」との断定の下、肅清の標的をモンゴル人に限定する事態がモンゴル各地で大規模に發生した⁶⁷。

⁶⁵ 哈斯格勒「“内人党”冤案親歷記」『炎黄春秋』2009年第1期。

⁶⁶ Andrew Bell Fialkoff *A Brief History of Ethnic Cleansing*. Foreign Affairs., summer 1993.

⁶⁷ 楊海英、前掲。

最終的に、今日なお正確な数字は公表されていないが、文革期に弾圧を受けて投獄されたモンゴル人は70万人から80万人、殺害された者は5万人から10万人とされている。

第5章 中国民衆の民族主義の衰退と自発的民主化運動の台頭

1971年9月13日国防部長で共産党副主席、かつ1969年4月の九全大会で毛沢東の後継者として党規約にまで記載された林彪が、突如毛沢東暗殺の企てに失敗して逃亡する途次、内蒙古とソ連国境のモンゴル国ウンデルハンで、乗っていたトライデント型輸送機が墜落し死亡したとされ、その遺体写真が公開された。

この事件は直後に厳しい報道管制の下に置かれたため、1972年7月28日に新華社電で公開報道されるまで、その実態は明らかにならなかった。その後1973年7月に毛沢東みずからの指示によって、林彪を孔子に結びつけて批判する「批林批孔」運動が展開されるに至った。その衝撃は大きく、文革とそれを發動し指導した毛沢東に対する社会の不信は急速に高まった。とりわけ文革期後半、1968年、69年から農山村地域に「下放」という名で「追放」されて、極めて悲惨な境遇に置かれた元紅衛兵たちの文革と毛沢東に対する信念を根幹から覆すものとなった。

この結果、「下放」経験で辛酸をなめた元紅衛兵の世代を中心に、1973年頃から中国語でいう「信念危機」、「信仰危機」が急速に広がった⁶⁸。そして1000万人を超える下放青

⁶⁸ 米鶴都「“上山下郷”專題座談會記錄」『華夏知青』2013年1月20日。范立群「信仰危機与中国魂」『中国报道周刊』2004年7月7日。施惠玲・荊学民「中国社会轉型期信仰危機的歷時過程与克服路径」『北京交通大学学报（社会科学版）』第9卷第3期、2010年7月。

年が、下放先の農山村から北京、上海、広州、南京など大都市に厳しい規制をかい潜って舞い戻って来たのである⁶⁹。

最初の大きな変化は、1974年11月、広東省広州市の市街地に壁新聞が貼り出された事件がきっかけだった。新聞のタイトルは「社会主義の民主と法制」。筆者はペンネームで李一哲。実名は画家の李正天、労働者の陳一陽、学生の王希哲。陳一陽と王希哲は、どちらも広州市の出身血統主義批判派である「旗派」に属する造反派であり、紅衛兵だった。特に王希哲は反血統主義派として町名な広州旗派の紅衛兵で、その経験から文革と毛沢東への批判意識を強めたのだった。

李一哲大字報はなお社会主義への信頼は捨てていないものの、文革の動乱の経験を通じて、その決定的な無法性と非民主性に強い批判を向け、法の支配と民主制の必要を理路整然と述べたものだった。この大胆な文革批判の壁新聞に全国は驚愕した。

さらにこれに続いて、1976年4月5日「清明節」の日、同年1月に逝去した周恩来総理を追悼するとの名目の下に、突如北京天安門広場におよそ百万人に達する大群衆が集結。当時政権の座にあった毛沢東夫人の江青女史を始め張春橋、姚文元、王洪文のいわゆる四人組打倒の声を上げた(第一次天安門事件)。この大群衆の多くが元紅衛兵で、下放先から北京市および周辺地域に舞い戻って来た若者たちだった⁷⁰。

⁶⁹ 加々美光行「中国における辺境と中心—新疆反乱と民主化運動」月刊『東亜』169号。1981年7月号。

⁷⁰ 印紅標『失踪者の足跡—文化大革命期間的青年思潮』香港中文大学出版社、2009年。その第7章「四五運動時期的青年思潮」。顧瑩恵「山人：誰給老三届道歉—為紅衛兵說句公道話」『商業評論網』2014年3月10日。

こうした元紅衛兵が大量に北京市およびその周辺に在住し得ていたということは、実に驚くべきことだった。というのはまず第1に、公安機関の許可なく不法に下放地を離れた元紅衛兵には、北京市で食糧切符(糧票)ほか生活必需品の配給をうけるための切符が支給されなかった。さらに第2に、厳格な戸口(戸籍)管理や出身階級を記載した人事档案の管理から、無戸籍、無档案の人間と分かれば、通例は公安機関に通告や密告があり、身柄拘束を受けるだけでなく、多くの場合は、下放地に強制的に連れ戻されるはずだったからである。

事実は彼らは1970年代初めに北京に舞い戻ったあと数年間にわたり市内に居住し生活出来たのだった。それはなぜか?北京市民が公安機関に通告密告をせず、多くの場合、逆に彼らを保護さえしたからである。元紅衛兵の家族たちは、下放先での彼らの過酷極まる生活を既に知っており、その境遇に強い同情を寄せていたからである。当時北京市内には市民黙認の下にブラックマーケットが登場したが、それは彼らが配給なしで生きていけるために不可欠の条件だった。

文革期までの政治集会是、その規模の多少によらず、例外なく何らかの組織的動員によるものだった。文革期の天安門広場における数十万あるいは百万人を越える集会是、全国各地の多数の造反派が毛沢東の呼び掛けに応じて、それぞれはるばる北京にまで動員をかけ集まったものだった。

1976年4月5日の百万人天安門広場集會(四五運動と呼ばれる)の歴史的な画期性は、政権中枢の所在地北京市における大集會であったにもかかわらず、公安機関が全く知らず、また毛沢東を含め政権最高指導部も事前に全く知らなかったことにある。それは1949年10月の人民共和国誕生以来、前列のない自発的な大集會だった。

論網』2014年3月10日。

中国社会は文革の大動乱の中にあっても、当初は基本的に民衆の相互監視体制が厳しく成立していた。村内、町内に見知らない他人が侵入するとたちまちに村民、町民によって察知され、公安機関に通告され捕縛される状況にあった。社会的流動性が極めて低く、とりわけ厳格な戸口管理、档案管理によって農村と都市の間の移動はまず不可能だった⁷¹。

しかし、文革期に全国的に行われた紅衛兵の大経験交流（中文で大串連）と人事档案争奪の派閥間武闘などによって、中国社会の人口移動、社会的流動性が高まるとともに民衆の相互監視体制も大きく動揺することになったのである。

文革末期のこうした激動によって、マルクス主義、毛沢東思想、社会主義に対する青年世代の信念が揺らいだのはむろんのこと、幹部共産党員の社会主義への信念までもが根幹から揺らぎ、中国社会にある種の思想的真空状態つまり信念危機が生まれた。

むろん思想的真空状態は決して無思想状態を意味するのではない。そこでは毛沢東崇拜と個人独裁の否定、さらに江青ら四人組の打倒など、一連の政治民主化への要求が明確にあり、欧米への憧憬による民主主義思想への傾斜と覚醒が存在した。ただそこに大きな落とし穴があったのである。

20世紀初めから中国に一貫して存在していた反米帝国主義、反植民地主義、とりわけ1955年のバンドン会議以後、文革期までおよそ20年間存在した非同盟自立原則に見られ

⁷¹ 加々美光行訳編『資料 中国文化大革命—出身血統主義をめぐる論争』りくえつ、1980年4月。同書には文革期に人事档案をめぐる流血の争奪戦があり、それによって相互監視体制の根幹をなす档案管理が一時崩壊したことを明らかにする資料が紹介されている。

た抵抗的民族主義は1970年代半ば以降、急激に衰退し逆に欧米への憧憬が露わになったのである。

それは1972年の国家レベルの米中和解によって、世界最大の覇権国家アメリカに対する反米キャンペーンがやんだことも大きかった。批判抵抗から憧憬へ、180度の意識転換はわずか数年にして起きた。

1974年の李一哲大字報、さらに1976年の「四五運動」第一次天安門事件を受けて、中国の民主化運動は1978年秋から79年春には、「北京の春」、「西単の壁」呼ばれる大きな運動の高まりを迎える。その高まりを主に担ったのはやはり元紅衛兵世代だった。たとえば民主化雑誌『探索』の編集長で、『北京の春』の象徴的人物となった魏京生は、文革初期の北京の紅衛兵組織、「聯合行動委員会」の活動家だった⁷²。

李一哲にせよ魏京生にせよ、その民主化要求は欧米の民主主義国家を司法立法行政の三権分立の理想型として意識していて、アメリカを帝国主義植民地侵略の覇権国家ととらえる文革期以前の見方は完全に消えていた。そこでは中華を天下とみなし、その天下を統べる皇帝を思い描くようなかつての中華民族主義の片鱗すらもはやうかがうことは出来なかったのである。

このように文革終焉期の民衆の民族主義意識の衰弱は著しかったとしても、国家指導者の民族主義は必ずしもそれと同様に後退していたわけではなかった。中国の国家指導者は1969年3月に中ソ国境のウスリー川のダマンスキー島(中文で、珍宝島)で中ソ軍事衝突事件が起きて以来、文革末期の1972年に米中和解を実現したのちも、旧ソ連に対してはなおもこれを社会帝国主義として徹底的に敵視し

⁷² 魏京生『魏京生獄中書信集』

た。さらに文革終焉後もその限りで反ソ的な民族主義を扇動し続けていた。

ただこの反ソ的な民族主義は 1950 年代から 60 年代にかけての抵抗的な民族主義と同質のものだったかと言えば、明らかにそれとは異質の排他性の強い民族主義だった。

ドイツのシュミット元首相の回想によれば、1974 年 10 月の訪中で、毛沢東に会見した際、毛は中ソ間に第三次世界大戦が起きる可能性が極めて高いと言い、同席していた鄧小平(当時、國務院副総理)もそれに同調したと言う⁷³。事実、ニクソン米政権の補佐官だったハルドマンの回想録によれば、これより 5 年前の 1969 年には、当時ソ連のブレジネフ政権は北京を核攻撃する計画を持っていたとされる⁷⁴。しかし米中和解後には、もはやソ連はそのような意図も計画も持っていなかった。

1978 年 12 月の中共第 11 期第 3 回中央委員会総会以後、実質的に最高権力者となった鄧小平は、1980 年代前半の時期、依然第三次世界大戦が近いと言うこの考えを捨てていなかった。そこには国家指導部として強い反ソ的・排他的な民族主義を堅持する決意が見られた。

一方、中国民衆は 1969 年 3 月のダマンスキー島事件直後に、中共中央の呼びかけによって、北京、上海、広州など各地で数十万から百万を越える大規模な反ソ・デモが組織されたが⁷⁵、それはあくまで官製のデモにすぎなかった。事実、その後、民衆の自発的な反ソ・デモが起きたという兆候はない。

⁷³ Helmut Schmidt. *Men and Powers: political retrospective.*, Random House, Inc., New York. 1989. 中文訳は赫尔穆特・施密特著梅兆荣翻译『伟人与大国』海南出版社, 2008 年 5 月。

⁷⁴ H.R.Haldman, *The Ends of Power*, Times Books, Feb. 1978.

⁷⁵ 「上海、天津等各大城市軍民嚴正指出：蘇修叛徒集團是反蘇的最大罪犯、他們絕對逃不脫歷史的嚴懲懲罰」『人民日報』1969 年 3 月 12 日。

とりわけ 1976 年 10 月に江青女史以下の四人組が華国鋒指揮下に汪東興率いる中央警衛団 8341 部隊の出動によって逮捕されて、文革が最終的に終焉するや、民衆の最大の関心事は、文革期に生じた冤罪をそそぎ、政治民主化を達成することに既に移っており、反ソ民族主義に傾くことはなくなっていた。

こうして 1970 年代後半から 80 年代前半にかけては、民族主義については鄧小平以下の国家指導者が笛を吹けど民衆は踊らず、という状態だった。1982 年 6 月に日中間に日本の歴史教科書検定をめぐる対日批判が起きた時にも、基本的に日中両政府間の批判の応酬にとどまり、民衆レベルの反日ナショナリズムはほとんど燃え上がらなかった。

民衆は国家に政治民主化を求め、国家は民族主義へ民衆を誘導しようとする。そこには国家と民衆の意識的な分岐が生じていたのである。

第 6 章 80 年代思想の空洞化と民衆の民族主義の衰退

ここでは再び、日中両国の 1970 年代から 80 年代にわたる民族主義を中心とした思潮を比較論的に一瞥しておきたい。

中国では文化大革命が、初期の紅衛兵・造反派の奪権と武闘による無政府状況を経たあと、中期から後期にかけては紅衛兵の大経験交流や下放運動によって社会的流動性が高まり、さらに周辺民族地域での虐殺事件などを契機として、深刻な信念信仰危機が生じた。結果として毛沢東思想が有した中華民族主義と通底する意識構造が崩壊、ひいては民衆の抵抗的な民族主義も瓦解し、国家指導部の反ソ的な民族主義的宣伝のみが残った。

一方、日本では1970年を境に全共闘運動や反安保闘争が一部新左翼の武闘化による混乱のなかで後退、さらに1972年の浅間山荘、連合赤軍事件で政治運動の終焉期を迎える。加えて1973年春闘での国労・動労の順法ストに対する日本民衆の批判、75年のスト権ストの失敗、さらに1975年のベトナム戦争の終結によるベトナム反戦の後退、などを経て1970年代後半には社会全体に思想的真空状態が生じ、やはり抵抗的民族主義が影をひそめるようになった。

このように日中ともに抵抗的民族主義が後退したのち、それと裏腹に1980年代には経済面で大きな飛躍の時代を迎える。

中国では1978年秋の中共中央第11期第8回中央委員会を画期として、まず農村の市場経済化と深圳、厦門、珠海、汕頭の経済特区の設置による対外開放・「改革開放」政策への大転換を行い、さらに1984年には沿海14都市の対外開放を断行、高度経済成長の時代に突入した。

一方日本では1979年、アメリカの社会学者エズラ・ボーゲルの「ジャパン・アズ・ナンバーワン」がベストセラーとなり⁷⁶それを裏付けるように1980年代半ばには為替レート・ベースで日本の一人当たりGDPがアメリカを追い越し、ルクセンブルグ、スイスに次ぐ世界3位に上り詰めた⁷⁷。と同時に80年代半ばから日米半導体摩擦が生じ、「日米もし戦わば」とまで言われるまでに至った⁷⁸。

⁷⁶ Ezra.F.Voge. *Japan As Number One*, Harvard University Press., May 22, 1979.

⁷⁷ IMF, World Economic Outlook Database, October 2013

⁷⁸ 土屋大洋「日米半導体摩擦の分析」『法学政治学論究』第25号、1995年夏季号。志村幸雄「日米半導体戦争」『中央公論』1980年6月号。

日中両国の経済主導の成長の時代はまた思想が空洞化する時代でもあった。その中で東西冷戦体制が崩壊する。それを予言した著作が1989年夏のフランシス・フクヤマの「歴史の終わり？」だった⁷⁹。フクヤマは社会主義と自由主義の対立の終焉、戦後世界史の二項対立の構図の終結を予言した。

こうした時代に、まず中国社会の中で思想を担うべき知識人はどのように新しい思想の空間を切り拓こうとしていたかを見てみよう。1980年代後半、中国には「文化フィーバー」と言われる一時期が現れた。秦暉によれば、そのフィーバーには共通意識として文革への否定意識が一面的に強く働き、その反対物としての自由主義と市場経済の理解はなお不十分で、共通した認識も存在しなかったと述べている。つまり秦暉は「歴史の終わり」の時代に、社会主義、自由主義に代わる思想として充実したものが形成されたわけではなかったというのである⁸⁰。

たとえば中国哲学の重鎮・李澤厚は1986年に「救亡压倒啓蒙(救亡が啓蒙を圧倒する)」の表現をとって、思想の課題を提起した。その議論によれば、過去20世紀初頭から半ばまでの中国革命の長い歴史過程で、民族を滅亡から救うことが優先されたためにかえって啓蒙の課題が置き忘れ、また窒息させられてきたとした⁸¹。それは思想の復権を要求したものだ。

では80年代の「文化フィーバー」の中で具体的に李澤厚が提起した啓蒙の課題への問いはどこに行ったのか？その原理的な問いは政

⁷⁹ Francis Fukuyama. *The End of History*, National Interest., Summer 1989.

⁸⁰ 楊軍・秦暉・黄紀蘇他「中国知識界尋找共識(上)」『南風窓』2014年3月27日、第7期、総代11期。

⁸¹ 李沢厚「啓蒙与救亡的双重変奏」『中国現代思想史論』東方出版社、1987年

治民主化を求める現実政治の課題、たとえば「世界の民主の潮流に後れを取るな」といった「救籍論争」、あるいは全国人民代表大会の制度改革問題などの現実的論議の中で、打ち消されるしかなかった⁸²。

一方、民主化追求の課題は、1979年3月に魏京生が逮捕されたあと、一時沈静化したが、7年後の1986年夏から翌87年初めにかけて全国150余の大学で学生主体の民主化運動として再度爆発した。この時に運動を指導したのが安徽省合肥の中国科技大学副学長だった方励之だった。1984年、方励之は科技大学副学長に就任する際のスピーチで「科学と知識は生産力である」と述べ、文革で知識人を「臭老九」に階級区分し弾圧したことこそ中国の社会的生産力を大幅に遅らせる原因になったとした⁸³。こうした議論もまた啓蒙思想と呼べるものではなかった。

80年代半ば過ぎのこの民主化運動を支えた現役大学生は、もはや李一哲や魏京生らのような紅衛兵世代ではなく、むしろ文革を知らないポスト紅衛兵といえる世代だった。この民主化運動の担い手の世代交代はやがて重大な結果をもたらすに至る。

実際には86年秋から87年初めにかけての、このポスト紅衛兵世代の大学生を主体とした民主化運動は、共産党の締め付けによっていったん沈静化してゆく。そしてその責任を追究される形で、1987年1月17日日に胡耀邦総書記が失脚することになった。

李澤厚が提起した啓蒙の課題はこうした中で、1980年代の中国社会の共通認識となりうるような思想、また社会实践運動を支える拠点となるような思想を生み出すものとしては、

働なかったというのが、秦暉の言わんとしたことだった。

同じ時期、日本では浅田彰の「構造と力」、「逃走論」を始めとしてポスト構造主義、脱構築などの思想が影響力を持った。しかしそれは1960年代から70年代前半にかけての吉本隆明、廣松渉などの思想と比較して、社会的政治実践に結びつくものでなかったという意味で、「思想」とは呼びえないものだった。一方、社会主義崩壊の危機を軟着陸させ得るか否かはまさに社会的政治実践を要する課題だった。

フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」の予言は、間もなく社会主義現存体制の危機として出現した。その最初の幕開けが、1989年の中国の天安門民主化運動だった。それはまぎれもなく現存社会主義としての中国社会主義倒壊の危機だったし、鄧小平が民主化運動を軍靴の下に押しつぶしたのも、その危機の大きさを示していた。

ところでこの天安門民主化運動を支えたのもまたポスト紅衛兵世代だった。ポスト紅衛兵世代の最大の問題は、中国では権力を攻撃し覆すことが、権力の暴力的弾圧を伴うという現実を経験しておらず、また知らなかったという点だった。これにくらべて紅衛兵世代は文革期1967年から68年の派閥間の武闘と奪権闘争の経験から、権力闘争がどれほど激しい流血を伴うかを身をもって体験していた。

紅衛兵世代はポスト紅衛兵のこの無知に対して、権力の暴力性を熟知していたが故に、1989年の「六四天安門事件」に際しても、鄧小平が解放軍の出動による民主化の暴力的鎮圧を行うことを恐れて、最終的破綻の約2週間前に「六条声明」を発して、学生たちの天

⁸² 陸一「中華民族最緊要的還是“救籍”問題」『世界經濟導報』379期、1988年2月15日。

⁸³ 吳国盛「共和国需要這樣的學者」『北大学生報』1985年第2期。

安門広場からの撤退を呼びかけていたのである。⁸⁴

ところで六四の流血ののち、その年 11 月 10 日には東西ベルリンを分断してきた壁が崩壊して東西ドイツの統一がなされ、年末には地中海のマルタでジョージ・H・W ブッシュ米大統領とミハイル・ゴルバチョフソ連最高会議議長の間で米ソ首脳会談が開催され、「冷戦の終焉」を宣言したのだった。ついでポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、ルーマニアと連続的に東欧社会主義が崩壊してゆき、1991 年 12 月ついにゴルバチョフの大統領辞任によって旧ソ連も解体された。

フクヤマは戦後冷戦体制下の世界史を「自由主義対社会主義」の二項対立としてとらえ、その社会主義の崩壊によって対立項を失った自由主義は、それ自体として思想の成立根拠を失ったと見て、「歴史は終わる？」としたのだった。

事実、中国について言えば、1980 年代の改革開放政策とくに市場経済化政策による私的経済の急拡大で、なお社会主義体制を中国が維持していると信じているものはほとんどない状況に至っていた。それでも国家指導者がなお中国を社会主義であると強弁し得たのは、何よりも国家権力が社会主義を奉じる共産党の一党独裁に依拠して成立し、その反映として公的経済がなお相当の力を有していたから

⁸⁴ 加々美光行「民主化—暗転の構図：政治的暴力と四つの世代」『世界』1989 年 8 月号。紅衛兵世代の知識人は 1984 年頃から、趙紫陽のブレーン機関に加わるようになっていた。たとえば 1984 年に発足した中国経済体制改革研究所の王小強や白南風、國務院農業発展センターの周其仁などがそうした人々である。「智囊団」關於時局的六點聲明『人民不会忘記』ビラ。

である。しかし公的経済と私的経済との不均衡から 1985 年から 1987 年にかけて公的価格と市場価格の「物価の二元制(中文で双軌制)」の偏りが顕著となった。その結果このままでは持続的経済成長が可能にならないとする懸念が現れ、88 年夏に鄧小平の指示の下、趙紫陽総書記によって「価格の双軌制」を解消して市場価格に一本化する価格改革が推進された。しかし 88 年末までにはその価格改革がハイパーインフレ(物価上昇年率 10%以上、都市によっては 30%以上)を引き起こして、その失敗が明白となり、その責任を趙紫陽に問う党内左派の声が強まった⁸⁵。しかし同時に民衆の声として、失敗は政治改革の大幅な遅れから生じたとする見方、気運が強くなり、それに押される形で政治民主化運動が 89 年春から一気に高まりを見せたのである⁸⁶。そしてそれは「六四天安門事件」の流血の弾圧へと悲劇的結末を見ることになった。

以上の経過は中国の危機はなによりも、社会主義現存体制崩壊の危機だったことを示している。中国には、党内にむろん社会主義を護持しようとする左派、陳雲や鄧力群、胡喬木などが存在したが、全社会的には文革への否定と毛沢東崇拜の後退が起きて社会主義への信頼は大きく揺らぎ、その反対物である自由主義への共感が強まっていた。その象徴として登場したのが、5 月 30 日に北京美術学院の学生たちが天安門広場の中央に設置した巨大な「民主の女神像」だった。この女神像はニューヨークの「自由の女神像」を模して作成された。

⁸⁵ 王学慶「中国価格改革及其下一步」『改革』2013 年第 12 期、総第 238 期。

⁸⁶ 「改革—ブレーンたちの国家再建方案」(加々美光行編・村田雄二郎監訳『天安門の渦潮：資料と解説/中国民主化運動』岩波書店、1990 年 5 月、29~30 頁)。

しかしそこで掲げられた「自由」はなお社会主義、毛沢東崇拜の否定を象徴としてのものであり、フクヤマの言うごとく、否定の契機を越えて積極的な思想を提起するだけの根拠を持つものではなかった。

1980年代を通じてはっきり言いうことは、思想の空洞化が進む中で、自由への憧憬は現れたが、抵抗的民族主義が消滅するとともに、中華民族意識もほぼ姿を消したのである。

終章 国家・社会一体的な民族主義の解体へ

1990年代に入ると、まるで80年代の意識の空洞を急いで埋めるかのように、日中両国に60年代の抵抗的な民族主義とは全く裏腹な、排他性の強い自尊的な民族主義がほぼ同時に台頭した。

日本の場合は、1989年1月の石原慎太郎とソニー創業者の盛田昭夫の共著、『ノーと言える日本』⁸⁷の出版が最初の兆候となった。

同著は、フクヤマの著作に時期的に先んじて出されており、その予知的な扇動性は強かった。

石原・盛田の共著は、何よりも日本政府が対米追随の方向を持っていることを批判し、日本の大国としての自負と自立を問うものだった。つまり冷戦崩壊を直前にした状況下に、日本が唯一の超大国・米国に対する従属を克服し「ノーと言える日本」になることを主張したのである。

このうち1994年には石原はさらにマレーシア首相マハティールとの共著『ノーと言えるアジア』⁸⁸を出版した。マハティールはそ

れより前の1981年以来、「Look East」を言い、冷戦崩壊後の1990年には日本を中心とした東アジア経済グループの形成を提唱していた⁸⁹。石原はこの観点に同調して、東アジア・ASEAN地域での日本の主導性の確立による対米自立を主張したのだった。この時点ではマハティールにはなお反中国の色彩は強くなかった。

石原は戦後日本の「55年体制」時点での保守合同（自由党と民主党の合同）の際の自民党結党の理念、すなわち自主憲法の制定、再軍備、そして日米安保同盟を対米隷属的なものから対等同盟に変えようとする、その意味で対米自立を目指す保守ナショナリズムを、冷戦崩壊の危機を機に再燃させようとしたと見ることが出来る。

一方、中国は石原の『ノーと言える日本』が出版された直後、89年6月4日解放軍の民主化弾圧（天安門事件）によって、鄧小平政権はかろうじて、世界規模の冷戦体制全崩壊の中で、社会主義体制を維持したほとんど唯一の国家になった。このため一時中国は欧米西側国際社会から厳しい経済制裁をこうむったが、1992年2月鄧小平が南方視察を行い、浦東開発を突端とする長江流域開発を始め大規模な財政公共投融資を起爆剤とする改革開放の加速を主張する政策を提唱。88年以来、ハイパーインフレで苦しんでいた経済が一気に回復基調に乗り、さらに西側諸国の経済制裁が次第に解かれるや、中国は80年代を上回る10%台成長を持続させる高度経済成長時代に突入した。こうして1990年代半ばには中

⁸⁹ 小野沢純「東アジアの発言力求めるマハティール構想一急拡大する域内貿易が背景に」『エコノミスト』1991年6月11日。

⁸⁷ 石原慎太郎・盛田昭夫共著『ノーと言える日本—新日米関係の方策』光文社、1989年1月。

⁸⁸ 石原慎太郎・マハティール共著『ノーと言えるアジア—対欧米への方策』光文社、1994年10月。

国は急速に経済大国化し、軍事面でも軍拡の道をも歩むことになったのである⁹⁰。

この巨大な変化の中で、天安門事件直後の1989年6月の中共第13期第4回中央委員会総会で後継者として鄧小平から指名され、党総書記となった江沢民は、1994年、全国的に「愛国主義教育」を展開、「南京虐殺記念館」を始めとして全国各地に「教育基地」を設置した。これが一定程度、天安門事件後の民衆の精神的な空洞を埋める効果を持ち、中国に新たな民族主義が台頭し始めるきっかけとなった。⁹¹しかしこの時点では、政府の反日民族主義の呼びかけに対して、民衆はただちには反応しなかった。1980年代に始まった民族主義をめぐる権力と民衆の意識の分岐が、この時期も続いていたのである。1995年8月の村山富市の対中謝罪談話も、中国民衆の反日民族主義の台頭を遅らせる効果を持ったと言える。

民衆の新たな民族主義台頭の嚆矢となったのは、1996年5月に刊行された『ノーと言える中国（中国可以説不）』だった。⁹²著者の宋強、張蔵蔵、喬辺、古清生等は天安門事件当時15歳から18歳前後の高校生、大学生で天安門事件を体験した年少世代。

⁹⁰ 財政支出における軍事費は1995年に公表数字で1000億元（約1兆5千億日本円）を突破してのち、歴年10%以上の成長率を示し、2013年現在は8000億元（約12兆日本円）を突破した。防衛省『国際軍事情勢』平成21年1月。「図解・国際：中国国防予算の推移」『時事ドットコム』2014年3月5日。

⁹¹ 中国の米中外交問題の専門家・時殷弘は、2013年8月、私に江沢民の愛国主義教育は民主化運動挫折後の民衆の精神的空隙を埋める効果を持ったと語った。加々美光行・時殷弘対談『愛国』のタブーを超えて日中は関係の正常化を」（『世界』2013年11月号）。

⁹² 宋強・張蔵蔵・喬辺・古清生等共著『中国可以説不一冷戦后時代的政治与情感抉擇』中華工商聯合出版社、1996年5月。

天安門事件は文革を経験しないポスト文革の世代が主力となって興した最初の政治運動だったが、その天安門世代が今度は新たな自尊的な民族主義を提起し、その担い手になったわけである。

この宋強らの『ノーと言える中国』も、石原らの『ノーと言える日本』と同様、その民族主義の矛先は冷戦後の唯一の覇権国・米国に向けられていた。つまり7年間の時を挟んで日本と中国で出版された二つの『ノーと言える』は、いずれも排他的民族主義を主張するものだったが、その刊行時点ではともにポスト冷戦の唯一の覇権国・米国との対決軸に焦点を置いたもので、反中的でも反日的でもなかった。

一方日本は、中国が高度成長期に突入する直前の1991年3月頃から、バブル経済が崩壊し、以後2002年3月まで深刻な不況に見舞われ続けた。地価暴落に始まり、1994年頃から北海道拓殖銀行の破綻に始まる金融危機が明らかになり、さらに1997年には大手証券会社の山一証券が破綻するまでに至った⁹³。1980年代までジャパン・アズ・ナンバーワンと呼ばれてGDPでアメリカを追い越し世界3位にまで登りつめた好景気は、嘘のように暗転した。これを総じて日本の「失われた10年」と呼ぶ場合もある。

中国で『ノーと言える中国』が出版されたのは、日本経済が失速する一方、逆に中国経済が高成長へと離陸する状況下に、日本人の精神が鬱屈し、中国人の精神が高揚する、まったく対照的な変化のただ中だった。さらに同書が出版された直後、日本では1996年7月、橋本龍太郎首相が靖国神社を参拝。これ

⁹³ 一條和生『失われた10年』を超えて：学問への招待』『一橋論争』第125巻第4号、2001年4月号。日本経済新聞社編『ゼミナール日本経済入門（1999年度版）』日本経済新聞出版社、1999年4月。

が当然にも中国に台頭していた排他的民族主義を反米から反日的な方向に転換させる効果を持った。

こうした状況下に 1996 年 12 月、日本では藤岡信勝東大教授、評論家の西尾幹二、漫画家小林よしのり等を中心に「新しい歴史教科書をつくる会」が発足。それまでの日本の小中学の歴史教科書が過度に日本の歴史を貶める「自虐的な」歴史観に基づいているとして、より自由な史観に立った教科書をつくるべきだと主張した。

同じ時期やはり藤岡信勝の呼び掛けによって「自由主義史観研究会」も同様の趣旨で組織された。歴史評価は善悪価値判断による予断からなされてはならず、特定の価値観に拘束されない自由な立場から行われるべきだと主張。具体的にはこれまで日本の戦前戦中の歴史に対する評価は、アジア侵略による戦争犯罪の歴史だとする自虐的な史観が支配的だとし、それが日本の歴史全体の評価を貶めている、それは予断をもった善悪価値判断から形成された歴史観だと批判したのである。

こうした主張は、日本の戦前戦中の大陸侵攻を戦争犯罪として告発する立場にあった中国政府・中国世論の強い反発を当然呼ぶものとなった。

これ以後、日中間に歴史認識や教科書問題をめぐって、国家・政府間だけでなく、民衆相互が反発しあう排他的な反中、反日の民族主義的感情が胚胎するようになった。ただし排他的民族主義の衝突がとりわけ顕著になったのは 21 世紀に入ってからである。

日本では 2001 年、「新しい歴史教科書をつくる会」が同会編集によって、自虐史観を否定した扶桑社発行の「新しい歴史教科書」「新しい公民教科書」を刊行した。その背景には日本国内世論だけでなく中国と韓国の反日世論の台頭に対抗する面もあったと思われるが、日中間の反日、反中感情を刺激する効果を持

ったことは否めなかった。ただ客観的に言えば、この扶桑社の教科書については、2002 年の採択率はわずかに 0.02%に過ぎなかった。この点から当時の中国の反日的な反発は部分的にこの教科書に対する過剰評価あるいは事実誤認に基づくものだったとも言える⁹⁴。

一方中国では 2003 年 11 月、胡錦濤側近の鄭必堅が「平和的に大国化（和平崛起）すること」を言明。なお鄧小平の「力を外に誇示しない（韜光養晦）」という原則が語られたが、これ以後、自国の大国化を公然と自認するようになった⁹⁵。日本と中国がこのように全く対照的に、一方が大国化を自認し、他方は停滞の道に入ったこと。それが双方の排他的民族主義による相互嫌悪と衝突を加速化させた理由でもあった。

この時期に中国のインターネット利用人口が急増し始めることも、こうした反日的な排他ナショナリズムの情報を瞬時に拡大する効果をもつものとして働き始めた。具体的には 1997 年 10 月末のネット人口が 63 万人だったのが、わずか 5 年 2 か月後の 2003 年 1 月にはその約 100 倍の 5 千 9 百万人に膨れ上がっていたのである⁹⁶。なお 2013 年現在のインターネット人口は 6 億 5 千万に達している。

1990 年代後半から 21 世紀にかけて日本と中国双方の嫌中、反日の排他的民族主義は、国家が持つ民族主義の方向と民衆の民族主義の方向とが合致していた点でも共通していた。もはや国家と民衆が分岐するという 70 年代

⁹⁴ 飯塚敏夫「中国の愛国主義教育とは何だったのか」『現代中国事情』2009 年 3 月 5 日。

⁹⁵ 中国改革開放論壇理事長の鄭必堅講話「中国和平崛起新道路和亜州未来」『学習時報』2003 年 11 月 24 日。この鄭必堅の講話は 2003 年海南島ボーアオ・アジアフォーラムにおける講演。

⁹⁶ 中国互联网络信息中心 (CNNIC)「历年中国互联网络统计数字摘要」『第 32 次中国互联网络统计报告』2013 年 7 月。

から 80 年代までの現象は二度とみられなくなっていく。

さらにこの排他的民族主義は、日本でも中国でもある種の思想精神の空洞化を背景として登場した。本稿では、その精神空洞化は日本では全共闘世代と 70 年安保世代の政治運動の「挫折」によって生じたとの仮説を置いて論じてきた。同様に中国では 1966 年から 76 年に及ぶ文化大革命時代の紅衛兵世代の「蹉跌」による精神的空洞化（シニシズム・冷笑主義）から起きたとの仮説に立ってきた。

結論として、2014 年現在、国家と民衆が排他的、自尊的民族主義で合致している状況は、なお克服される可能性を見せていない。この国家・社会結合的な大政翼賛的な民族主義は、2011 年 8 月以来激化を続けている「尖閣列島領有権問題」の解決をいよいよ困難にし、日中両国がいつ軍事衝突を起こすかわからにという危険性すら呈している。

尖閣の根本的解決のためには、何よりこの国家・社会結合的で排他的・自尊的民族主義を解体するのだから。そのためには、①日中間の国家と国家の国際政治重視から、日中民衆相互の民際的交流重視へ、②領土、領海、領空の国益重視から、国境を越える民衆の利益である民益重視へ、③自尊的・排他的な国家民族主義から、抵抗的・連帯的な民衆民族主義へ、の意識転換を図るのだから。